12/16 赤旗

大軍拡3文書 違憲明らか

閣議決定するな 科学者会議が声明

大軍拡の新安全保障戦略3文書の閣議決定を16日にも狙う岸田内閣に対し、日本科学者会議の平和問題研究委員会は14日、憲法違反の敵基地攻撃能力を柱とする3文書を国会にはからず閣議決定することは「違憲行為そのもの」で許されないとする緊急声明を出しました。

声明は、政府が示す大軍拡の財源について厳しく批判し、復興特別所得税の活用は納税者をあざむく「棄民政策」だと指摘。防衛費に国債を活用しないとするこれまでの政府・与党の一貫した方針を転換して自衛隊の施設整備に建設国債をあてる方針は、「まったく説明のつかない暴挙」だと強調しています。

GDP比2%の防衛費の増額は、軍事技術の研究開発を推進し、公共インフラや行政サービスを防衛力整備と整合させる施策と結びついており、「軍事への国力の総動員」だとして撤回を要求。琉球列島のミサイル基地化は「戦争の導火線ともなりうる」と述べ、ただちに中止することを強く求めています。